

## 中期経営計画2021のスタートにあたって

### 筑邦銀行の経営理念・ブランドメッセージ

当行は2022年12月に創立70周年、2023年2月に開業70周年を迎えます。

これもひとえに、お客さま、地域社会、株主の皆さまの永年に亘るご支援とそれに応えてきた先輩行員の努力の賜物だと感謝申し上げます。こうした70周年という節目を含む2021年4月から2024年3月までの3年間で「中期経営計画2021」としてスタートさせました。

この新しい中期経営計画のスタートに併せて、金融機関を取り巻く経営環境の激変に対応し、当行が目指す新たなビジネスモデルにふさわしい経営理念を策定しました。

新しい経営理念は、次の3つです。

- ▶ **動かす人が活躍する組織**
- ▶ **ベストパートナーへの挑戦**
- ▶ **正しい倫理観がすべての出発点**

新しい経営理念は、人を動かし、心を動かし、未来を動かす行員が、お客さま、地域にとって最良のパートナーとなり、正しい倫理的価値に基づいた行動力を発揮する、という私たち役職員の思いを表したものです。

### 筑邦銀行のブランドメッセージ

## 動かす人がいる。

筑邦銀行には、動かす人がいる。  
人を動かし、心を動かし、未来を動かす。  
時代を動かすのはいつも、  
「あの人なら信頼できる」、  
「あの人に話してみよう」、  
「あの人ならやってくれる」、  
「あの人に会ってみたい」と思ってもらえる、  
そんな「あの人」たちだ。

時には銀行らしく、時には銀行の枠を超えて。  
お客さまが求めることを自ら探し、正面から受け止める。  
そして英知を集め、仲間とともに、全力で解決する。

未来の社会を元気にするために、  
動かす人がいる銀行へ。

## 1 「中期経営計画2021」のスローガン

### 人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ

当行は、新しく制定した経営理念に沿って、「中期経営計画2021」のスローガンを、「人、まち、地域を『動かす人』がいる銀行へ」といたします。

## 2 計画期間 2021年4月～2024年3月（3ヵ年）

お客さまや地域の変化に適応し、実効性ある計画とするため、計画期間を3ヵ年といたします。

## 3 中期経営計画で実現したい姿

既存ビジネスを深化させるとともに、お客さま支援ビジネスを追求することで、ビジネスモデルの多様化を通して新たな価値の創造に取り組んでまいります。

## 4 基本方針と重点取組項目

### 基本方針「お客さま支援ビジネスの多様化」

#### 重点取組項目

#### I

#### 既存ビジネスの深化

渉外人員の増強や渉外活動時間の拡充、コンサルティングを柱とした伴走型支援の追求、ベストパートナーとしての経営課題解決力の提供を通して、既存ビジネスを深化してまいります

#### 重点取組項目

#### II

#### 新たなビジネスへの挑戦

SBIグループやYamatoさわかみ事業承継機構などとの提携に代表されるアライアンス戦略も活用しながら、お客さま支援ビジネスの追求等を通して新たな価値の創造に取り組んでまいります

#### 重点取組項目

#### III

#### 強靱な経営基盤の構築

金融経済環境が激変する中、中期経営計画の基本方針を早期に達成するため、安定した収益を生み出す生産性の高い強靱な経営基盤の構築を目指してまいります

## 5 計数目標

中計最終年度の数値目標 [2024年3月期] (単体)

1	資金運用収益	86億円以上
2	役務取引等収益	23億円以上
3	コア業務純益	19億円以上
4	当期純利益	8億円以上
5	自己資本比率	7.3%以上
6	預金等(期中平残)	7,570億円以上
7	貸出金(期中平残)	5,360億円以上

中期経営計画の数値目標に掲げた役務取引等収益に関連した下記のKPI指標を新たに策定することで、「お客さま支援ビジネスの多様化」を着実に実践してまいります。

- 預かり資産残高
- 事業承継支援の取組み件数
- 企業型確定拠出年金(DC)の導入件数
- 電子プレミアム商品券等の採用団体数
- アライアンス戦略による収益貢献額

### 数値目標用語の説明

**資金運用収益** ▶ 貸出金利息や有価証券の利息配当金などの資金運用から得られる収益です。

**役務取引等収益** ▶ 内国・外国為替手数料、投資信託等の運用商品の手数料などサービス提供の対価として得られる手数料収益です。

**コア業務純益** ▶ 預金・貸出金等から生まれる利益である業務純益から、一般貸倒引当金繰入額と国債関係損益を控除したもので、銀行の中核的な利益です。

**当期純利益** ▶ 全ての収益から法人税等を含む全ての費用を控除した税引き後利益であり、最終利益とも言われます。

**自己資本比率 (国内基準)** ▶ 総資産に対する自己資本(純資産)の割合により、企業の健全性を示す重要な指標の一つで、金融機関の場合、銀行法等に定めるリスクアセット方式により算出した比率が一般的です。当行は国内基準を採用し、現時点では4%以上が必要です。

## 中期経営計画2021の全体像

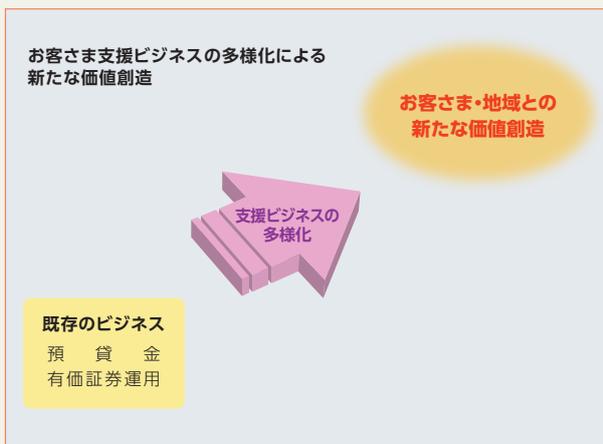
経営理念

- ・ 動かす人が活躍する組織
- ・ ベストパートナーへの挑戦
- ・ 正しい倫理観がすべての出発点

中期経営計画の  
スローガン

人、まち、地域を「動かす人」がいる銀行へ

中期経営計画で  
実現したい姿



基本方針

お客さま支援ビジネスの多様化

基本方針の下で  
実施する  
重点取組項目

